

福岡県 企業の 55.1%が正社員不足 3 年連続で半数超の高水準

「『警備業』など一部の業種では人手不足が慢性化」

福岡県・人手不足に対する企業の動向調査(2025 年 7 月)



本件照会先

石倉 達也(調査担当)
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779(直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている福岡県の企業の割合は、2025 年 7 月時点で 55.1%となった。非正社員では 29.1%となり、それぞれ高止まりが続いている。業種別では「電気機械製造」が正社員が 8 割で最も高く、厳しい給与水準やシフト勤務など不規則な勤務体系を背景とする『警備業』などで、人手不足が慢性化している現状がみられた。

※株式会社帝国データバンク福岡支店は、福岡県 860 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は、2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2025 年 7 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間: 2025 年 7 月 17 日～7 月 31 日(インターネット調査)

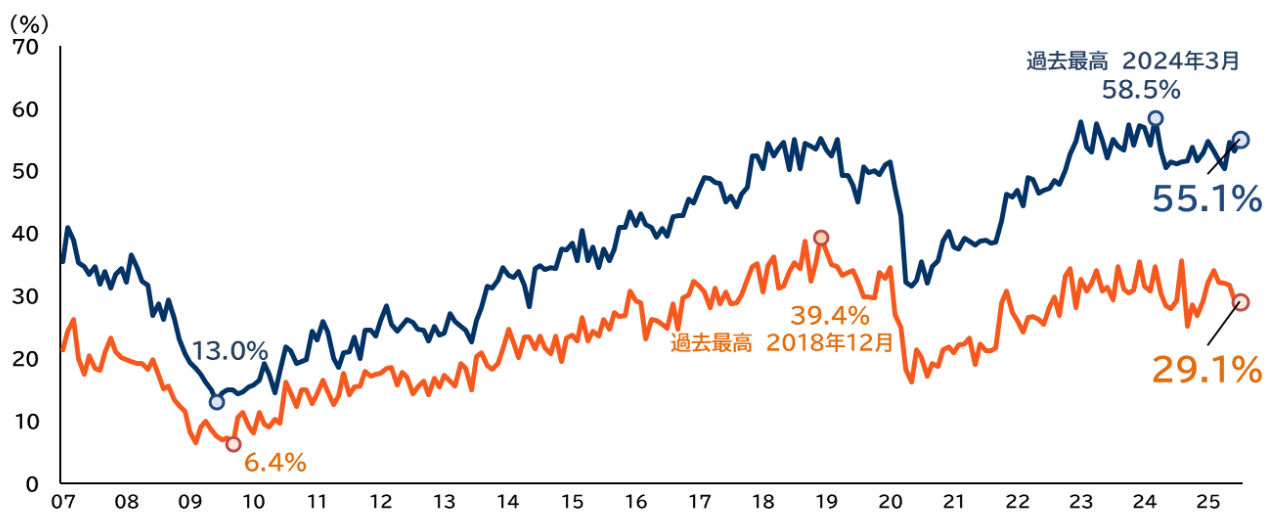
調査対象: 福岡県 860 社、有効回答企業数は 333 社(回答率 38.7%)

正社員不足の企業は 55.1%、7 月としては 3 年連続の半数超

人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025 年 7 月時点における、正社員の不足を感じている企業は 55.1%だった。7 月としては 3 年連続で半数を上回っており、前年同月（2024 年 7 月、51.1%）から 4.0 ポイント上昇し、引き続き高水準で推移している。

また、非正社員における人手不足割合は 29.1%だった。前年同月（29.2%）から 0.1 ポイント減少し、4 年連続で約 3 割となった。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業種別>

正社員:「電気機械製造」が 80.0%でトップ

正社員の人手不足割合を業種別にみると、「電気機械製造」が 80.0%で最も高く、唯一 8 割台となった。再生可能エネルギーや電気自動車（EV）、半導体素子など電気機械の普及拡大による電力消費の増加に伴い、高性能かつ効率的な機械の需要が高まっており、近年急速な人手不足に直面している。

次いで、工事現場やイベント会場における交通整理や安全確保を行う『警備業』を含む「メンテナンス・警備・検査」（77.8%、前年同月比+11.1pt）が続いた。また、半導体材料やリチウムイオン電池などの化学品の需要が伸びている「化学品製造」（75.0%、同+15.0pt）や、生成 AI をはじめとする IT 投資などの需要の多い「情報サービス」（73.3%、同-9.1pt）など、3 業種が 7 割台となる結果となった。

非正社員：「専門サービス」「教育サービス」がトップ、7 割超

非正社員では「専門サービス」と「教育サービス」が 75.0%でトップとなり、次いで「メンテナンス・警備・検査」(71.4%)が続くなど、サービス業における人手不足が顕著に現れている。

また、「メンテナンス・警備・検査」は非正社員でも 7 割を超える結果となり、慢性的な人手不足が浮き彫りとなった。厳しい給与水準に加え、早朝や深夜などを含めた不規則な「シフト勤務」を組まざるを得ないケースも少なくないなど、労働環境の面でも課題を抱えていることが背景として考えられる。

人手不足割合 業種別

正社員					非正社員					
		(%)						(%)		
正社員		2023年7月	2024年7月	2025年7月		非正社員		2023年7月	2024年7月	2025年7月
1	電気機械製造	50.0	↑ 66.7	↑	80.0	1	専門サービス	42.9	↓ 0.0	↑ 75.0
2	メンテナンス・警備・検査	66.7	→ 66.7	↑	77.8	1	教育サービス	66.7	↑ 100.0	↓ 75.0
3	化学品製造	66.7	↑ 60.0	↑	75.0	3	メンテナンス・警備・検査	60.0	↓ 40.0	↑ 71.4
4	情報サービス	76.2	↑ 82.4	↓	73.3	4	飲食料品卸売	30.0	↑ 44.4	↑ 55.6
5	建設	73.1	↓ 63.2	↑	69.0	5	飲食料品・飼料製造	20.0	↓ 16.7	↑ 50.0
6	運輸・倉庫	72.7	↓ 63.2	↑	68.4	5	各種商品小売	100.0	↓ 0.0	↑ 50.0
7	飲食料品卸売	53.8	↓ 45.5	↑	63.6	7	情報サービス	61.1	↓ 53.8	↓ 41.7
8	専門商品小売	75.0	↓ 60.0	↑	62.5	8	運輸・倉庫	38.9	↑ 43.8	↓ 31.3
9	専門サービス	80.0	↓ 50.0	↑	55.6	9	不動産	26.7	↑ 33.3	↓ 30.8
10	機械・器具卸売	43.3	↑ 46.4	↑	53.8	10	鉄鋼・非鉄・鉱業	20.0	↑ 23.1	↑ 30.0